

平成 12 年 3 月期

中間決算短信

平成 11 年 11 月 5 日

上場会社名 株式会社 小糸製作所

コード番号 7276 上場取引所 東 大 名 1部 2部 外国部 京 広 福 新 札

本社所在地 東京都港区高輪四丁目 8 番 3 号

問合せ先 責任者役職名 専務取締役

氏 名 大嶽昌宏

T E L (03)3447-5101

中間決算取締役会開催日 平成 11 年 11 月 5 日 中間配当制度の有無 有 無

中間配当支払開始日 平成 11 年 12 月 10 日

1. 11 年 9 月中間期の業績 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 11 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績 10 年 9 月中間期につきましては、事業税の表示区分変更後の数値であります。(百万円未満切捨表示)

	売上高 (対前年中間期増減率)	営業利益 (対前年中間期増減率)	経常利益 (対前年中間期増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
11年9月中間期	69,651 (0.6)	1,086 (21.9)	2,697 (21.3)
10年9月中間期	69,209 (3.3)	891 (20.5)	2,223 (11.7)
11年3月期	143,215	3,201	6,346

	中間(当期)純利益 (対前年中間期増減率)	1株当たり 中間(当期)純利益	会計処理基準
	百万円 %	円 銭	
11年9月中間期	1,421 (219.1)	8 84	中間財務諸表作成基準
10年9月中間期	445 (72.8)	2 77	中間財務諸表作成基準
11年3月期	3,043	18 93	

(注) 11年9月中間期 160,789,436 株
 1. 期中平均株式数 10年9月中間期 160,789,436 株
 11年3月期 160,789,436 株

2. 会計処理の方法の変更 有 無

(2) 配当状況

	1株当たり 中間配当金	1株当たり 年間配当金
	円 銭	
11年9月中間期	4 00	_____
10年9月中間期	4 00	_____
11年3月期	_____	8 円 00 銭

(注) 11年9月中間期 配当金の内訳

	円 銭
記念配当	0 00
特別配当	0 00

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
11年9月中間期	127,866	74,169	58.0	461 28
10年9月中間期	129,053	67,115	52.0	417 41
11年3月期	139,411	73,501	52.7	457 13

(注) 11年9月中間期 160,789,436 株
 1. 期末発行済株式数 10年9月中間期 160,789,436 株
 11年3月期 160,789,436 株
 2. 中間期末の有価証券の評価損益 18,854 百万円
 3. 中間期末のデリバティブ取引の評価損益 百万円

2. 12 年 3 月期の業績予想 (平成 11 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭
12年3月期	145,900	6,500	3,400	4 00	8 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 21 円 15 銭

経営方針

当社は「着想と断行」の社是のもと、「光」をテーマとして顧客ニーズを創造し、社会の進歩発展に貢献、顧客・株主・従業員・取引先と共存共栄することを経営の基本としております。

当社の主要製品である自動車用照明器は重要保安部品であり、自動車の安全走行の確保は社会的使命であるとの認識に立ち、そのための製品開発が当社に与えられた役割であると考えております。

当社は、光・電子技術で世界の自動車照明器市場をリードする企業を旨として、グループ経営力の強化と技術開発力の革新的向上をはかっております。グループ経営につきましては我国の自動車生産台数の減少傾向に対応して、グローバルでのシェアを確保するため、特に海外7カ国にある自動車照明器の関係会社7社に対し技術・生産などの支援活動により育成・強化をはかっております。

技術開発につきましては、光源・電子について研究開発から生産までの各段階における技術開発力を強化し、特に21世紀のランプと言うべきディスチャージヘッドランプの普及拡大と拡販のための原価低減の推進に努力を傾注しております。また標識灯につきましても新しい光源の開発、ファッション化に伴う技術開発を推進しております。

自動車依存度を軽減すべく自動車照明器以外につきましてもシステム機器、電子部品の開発、拡販を鋭意進めているところであります。

また、環境対策の推進は21世紀を生き抜く企業の必須要件であり、当社としましてはISO14001の取得に向けて取組むほか、リサイクル製品の開発を進め、さらに品質レベルの向上をはかるべく、QS9000の取得に向けた活動を推進しております。

当社の株主配当金につきましては、株主に対する安定した配当の継続を基本的な方針とし、業績および経営環境等を総合的に勘案した配当の実施を考えております。今後とも変化に柔軟に対応できる企業体質の確立にむけて収益の向上をはかり、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努力する所存であります。

経営指標としましては、企業活動の成果を総合的に示すものとして、売上高、経常利益、当期利益を重視し、健全な資産構成を目指しております。

経営成績

(1) 当中間期の概況

当中間期の我国経済は個人消費にやや明るさが見えるものの、企業の設備投資意欲は弱く、円高の進展、高い失業率など本格的な景気回復の実感はないまま推移いたしました。

自動車業界におきましては、輸出は減少しましたが、国内販売は軽自動車の好調でやや増加しましたので、国内自動車生産台数は対前年同期比微増の474万台となりました。

このような状況の中で当社は新製品の拡販に努めました結果、売上高は前年同期比0.6%増の696億円となりました。

部門別の状況は次のとおりであります。

[自動車照明器部門]

自動車照明器は受注車種の販売台数の増加やディスチャージヘッドランプ、ファッション性を高めた新製品の拡販により、売上高は前年同期比0.3%増の647億円となりました。

[航空機部品部門]

航空機部品は機体メーカー向けの照明機器、電子機器、油圧機器が増加し、売上高は前年同期比8.1%増の15億円となりました。

[その他部門]

パワーウィンドーレギュレータ、ヘッドランプクリーナーは減少しましたが、システム機器、電子部品等の新製品が増加し、売上高は前年同期比4.3%増の33億円となりました。

利益につきましては、売上の増加と昨年来実施している固定費削減並びに合理化努力により経常利益は前年同期比21.3%増の26億円、中間利益は219.1%増の14億円を計上することとなりました。

当期の中間配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。

なお、平成11年4月にユーロ円建普通社債100億円を全額自己資金にて償還いたしました。

(2) 通期の見通し

今後の見通しにつきましては、経済の一部に明るさが見え始め、政府の補正予算等も期待されますが、個人消費の低迷やさらなる雇用悪化も考えられ、予断を許さない状況にあります。

自動車業界につきましては、国内販売は増加が見込まれるものの、輸出の減少により自動車生産台数は減少するものと予想されます。

当社としましては、今後とも新技術・新商品開発を推進するとともに積極的な受注活動を展開し、海外事業の強化にも努め、業績の向上をはかる所存であります。

このような見通しのもと、平成12年3月期の通期業績予想につきましては、売上高は1,459億円(前年同期比1.9%増)、経常利益は65億円(前年同期比2.4%増)、当期利益は34億円(前年同期比11.7%増)を見込んでおります。

期末株主配当金につきましては前年と同じ1株当たり4円を予定しております。

コンピュータ西暦2000年問題への対応状況について

(1) 対応状況

取り組み方針

当社は、西暦2000年問題を顧客対応及び事業継続性の維持の面から最重要な経営課題のひとつとして認識し、その対応に向けての活動を推進しております。

取り組み体制

この問題について全社的な推進組織を作り、対応・検証方法の検討と社内全部署への展開、及び万一異常が発生した場合の行動マニュアルの作成に取り掛かっております。

シミュレーションは得意先・海外を含めた関係会社・金融機関・仕入先等漏れなく実施する計画を立案、8月の夏期休暇時に実施いたしました。

全体計画及び対応の進捗状況

全ての対象品について2000年疑似環境下でのシミュレーションを実施中で、当中間期までに98%は完了いたしました。また危機管理計画の作成も完了し、今後実践形式でリハーサルを実施する中で、不具合の見直しを行う予定です。

(2) 対応の為に支出金額等（外部への支払い金額）

過去の支出金額（累計・前年度事業年度）

1998年度までに165百万円を支出しました。

今後の支出見込み金額

1999年度はテスト費用など、当中間期の実績を含め、116百万円を見込んでおります。

外部への支出を最小限にする為にコンピュータの業務ソフトは社内で修正をいたしました。

比較貸借対照表

(百万円未満切り捨て)

期別 科目	当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)
(資 産 の 部)				
流 動 資 産				
現金・預金	3,269	5,425	2,156	3,252
受取手形	1,798	1,878	80	1,541
売掛金	22,092	23,574	1,482	22,089
有価証券	22,824	30,941	8,117	33,983
製品・半製品	3,085	3,472	387	3,462
仕掛品	856	796	60	814
原材料・貯蔵品	1,387	1,496	109	1,517
未収入金	1,375	1,452	77	1,258
その他の流動資産	524	312	212	1,532
繰延税金資産	914	748	166	
貸倒引当金	152	176	24	164
流動資産合計	57,975	69,921	11,946	69,289
固 定 資 産				
有 形 固 定 資 産				
建 物	14,856	15,220	364	15,768
構 築 物	1,155	1,179	24	1,242
機 械 装 置	5,541	5,046	495	5,209
車 両 運 搬 具	266	271	5	308
工 具 器 具 備 品	7,467	7,875	408	8,160
土 地	6,338	6,338		6,338
建 設 仮 勘 定	93	430	337	198
計	35,719	36,362	643	37,227
無 形 固 定 資 産	1,040	1,032	8	107
投 資 等				
投資有価証券	10,619	9,780	839	10,367
子会社株式	16,576	16,576		9,628
その他の投資	1,354	1,385	31	2,439
繰延税金資産	4,583	4,360	223	
貸倒引当金	3	7	4	7
計	33,130	32,095	1,035	22,428
固定資産合計	69,890	69,490	400	59,763
資 産 合 計	127,866	139,411	11,545	129,053

(百万円未満切り捨て)

科目	期別 当 中 間 期 (平成11年9月30日現在)	前 期 (平成11年3月31日現在)	前 期 比 較	前 年 中 間 期 (平成10年9月30日現在)
(負 債 の 部)				
流 動 負 債				
支 払 手 形		6,641	6,641	6,890
買 掛 金	24,083	19,903	4,180	17,699
1年以内に償還予定の社債		10,000	10,000	10,000
未 払 金	3,457	2,941	516	1,747
未 払 費 用	9,232	8,329	903	8,726
従 業 員 預 り 金	1,484	1,498	14	1,529
賞 与 引 当 金	3,202	3,283	81	3,204
未 払 法 人 税 等	1,556	2,076	520	1,153
その他の流動負債	534	742	208	716
流 動 負 債 合 計	43,551	55,417	11,866	51,667
固 定 負 債				
退 職 給 与 引 当 金	9,692	10,040	348	9,817
海外投資等損失引当金	450	450		450
その他の固定負債	2	2		2
固 定 負 債 合 計	10,145	10,493	348	10,269
負 債 合 計	53,696	65,910	12,214	61,937
(資 本 の 部)				
資 本 金	14,270	14,270		14,270
法 定 準 備 金				
資 本 準 備 金	17,107	17,107		17,107
利 益 準 備 金	3,567	3,567		3,567
法 定 準 備 金 合 計	20,675	20,675		20,675
剰 余 金				
特 別 償 却 積 立 金		5	5	9
買換資産圧縮積立金	799	814	15	1,357
買換資産圧縮特別勘定	82		82	
別 途 積 立 金	35,500	29,000	6,500	29,000
中間(当期)未処分利益	2,840	8,734	5,894	1,801
(うち中間(当期)純利益)	(1,421)	(3,043)	(1,622)	(445)
剰 余 金 合 計	39,222	38,554	668	32,168
資 本 合 計	74,169	73,501	668	67,115
負 債 及 び 資 本 合 計	127,866	139,411	11,545	129,053

比較損益計算書

(百万円未満切り捨て)

期別 科目	当中間期 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		前年中間期 (平成10年4月1日～ 平成10年9月30日)		前年同期比較		前期 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)	
		(百分比) %		(百分比) %		(増減率) %		(百分比) %
(経常損益の部)								
営業損益の部		%		%		%		%
営業収益								
売上高	69,651	100.0	69,209	100.0	442	0.6	143,215	100.0
営業費用								
売上原価	60,230	86.5	60,086	86.8	144		123,338	86.1
販売費及び一般管理費	8,334	11.9	8,231	11.9	103		16,675	11.7
営業利益	1,086	1.6	891	1.3	195	21.9	3,201	2.2
営業外損益の部								
営業外収益	1,719		1,677		42		3,974	
受取利息・配当金	(1,155)		(1,041)		(114)		(2,204)	
その他の営業外収益	(564)		(636)		(72)		(1,770)	
営業外費用	108		344		236		829	
支払利息	(14)		(332)		(318)		(665)	
その他の営業外費用	(93)		(12)		(81)		(164)	
経常利益	2,697	3.9	2,223	3.2	474	21.3	6,346	4.4
(特別損益の部)								
特別利益	39		136		97		218	
固定資産売却益	()		(114)		(114)		(195)	
投資有価証券等売却益	(39)		(22)		(17)		(22)	
特別損失	368		1,252		884		1,492	
固定資産売却・除却損他	(61)		(82)		(21)		(114)	
厚生年金基金特例掛金	(302)		(296)		(6)		(604)	
厚生年金基金特別掛金	()		()		()		(505)	
有価証券評価損	(4)		(872)		(868)		(267)	
税引前中間(当期)純利益	2,368	3.4	1,108	1.6	1,260	113.7	5,072	3.5
法人税、住民税及び事業税	1,335		662		673		2,706	
法人税等調整額	388				388		677	
計	947		662		285		2,028	
中間(当期)純利益	1,421	2.0	445	0.6	976	219.1	3,043	2.1
前期繰越利益	1,419		1,355		64		1,355	
過年度税効果調整額							4,431	
税効果適用に伴う特別償却・ 圧縮積立金取崩額							547	
中間配当額							643	
中間配当に伴う利益準備金積立額								
中間(当期)未処分利益	2,840		1,801		1,039		8,734	

(中間財務諸表作成の基本となる事項)

1 . 事業年度の決算において採用している会計処理の原則及び手続きと異なる事項

- (1) 減価償却費は、中間会計期間末の固定資産に係る事業年度分減価償却費見積額を、期間に基づいて配分しております。
- (2) 賞与引当金繰入額は、当事業年度末に在籍予定の従業員に係る事業年度分支給見込額を、期間に基づいて計上しております。
- (3) 退職給与引当金繰入額は、中間会計期間の従業員及び役員に係る事業年度繰入見積額を、期間に基づいて計上しております。
- (4) 法人税及び住民税並びに事業税の算定方法は、中間会計期間の負担すべき税額として、当該 1 事業年度見積税額の 2 分の 1 の額を計上しております。

2 . たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 製品・半製品、仕掛品 …… 総平均法に基づく原価法
- 原材料及び貯蔵品 …… 移動平均法に基づく原価法

3 . 有価証券の評価基準及び評価方法

取引所の相場ある有価証券及び特定金銭信託に含まれる有価証券の評価は、移動平均法による低価法によっております。

4 . 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建取引等会計処理基準に定める方法によっております。

5 . リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 . 有形固定資産の減価償却の方法

法人税法上定める耐用年数による定率法を採用しております。

7 . 税効果会計を適用しております。

8 . 消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表の注記)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
1. 子会社に対する金銭債権・債務			
(1) 短期金銭債権	1,120 百万円	1,351 百万円	170 百万円
(2) 短期金銭債務	4,251 百万円	4,752 百万円	397 百万円
2. 有形固定資産の減価償却累計額	90,162 百万円	87,951 百万円	84,875 百万円
3. 外貨建資産の主なものは			
(1) 有価証券	508 百万円	508 百万円	705 百万円
(2) 投資有価証券	11,674 百万円	11,330 百万円	5,521 百万円
4. 保証債務残高	8,203 百万円	6,219 百万円	205 百万円
5. 自己株式の数	0 百万円 (77 株)	0 百万円 (597 株)	0 百万円 (188 株)
6. 退職給与引当金には役員退職引当金が含まれております。この引当金は商法287条の2に規定する引当金にあたります。	768 百万円	1,033 百万円	888 百万円

(損益計算書の注記)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)
1. 子会社との取引高			
(1) 売上高	3,907 百万円	7,346 百万円	417 百万円
(2) 仕入高	16,582 百万円	35,126 百万円	1,133 百万円
(3) 営業取引以外の取引高	2,542 百万円	4,978 百万円	1,414 百万円
2. 1株当たりの中間(当期)純利益	8.84 円	18.93 円	2.77 円

3. 事業税の表示区分変更について

事業税等の表示区分変更に基づき、従来「販売費及び一般管理費」に含めていた事業税は、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示しております。尚、前中間期における営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への事業税による影響額は159百万円であります。

(リース取引関係)

	(当 中 間 期)	(前 期)	(前 年 中 間 期)	
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				
取得価額相当額	103 百万円	81 百万円	70 百万円	
減価償却累計額相当額	28 百万円	20 百万円	39 百万円	
中間期末残高相当額	74 百万円	60 百万円	30 百万円	
上記金額のうち、主なものは「工具器具備品」であります。				
(2) 未経過リース料期末残高相当額				
1 年 内	19 百万円	15 百万円	7 百万円	
1 年 超	54 百万円	45 百万円	22 百万円	
合 計	74 百万円	60 百万円	30 百万円	
取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いとため、支払利子込み法により算定しております。				
(3) 当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				
支払リース料	13 百万円	16 百万円	8 百万円	
減価償却費相当額	12 百万円	16 百万円	7 百万円	
支払利息相当額	0 百万円	0 百万円	0 百万円	
(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法				
減価償却費相当額の算定方法は、定額法によっており、また利息相当額は、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				
2. オペレーティング・リース取引				
未経過リース料	1 年 内	42 百万円	百万円	50 百万円
	1 年 超	百万円	百万円	百万円
	合 計	42 百万円	百万円	50 百万円

比 較 売 上 高

(百万円未満切り捨て)

期 別 部 門	当 中 間 期 (平成11年4月1日～ 平成11年9月30日)		前 年 中 間 期 (平成10年4月1日～ 平成10年9月30日)		前 年 同 期 比 較		前 期 (平成10年4月1日～ 平成11年3月31日)	
		(構成率) %		(構成率) %		(増減率) %		(構成率) %
自 動 車 照 明 器	64,722	92.9	64,534	93.2	188	0.3	133,529	93.2
航 空 機 部 品	1,549	2.2	1,433	2.1	116	8.1	3,044	2.1
そ の 他	3,379	4.9	3,241	4.7	138	4.3	6,640	4.7
計	69,651	100.0	69,209	100.0	442	0.6	143,215	100.0
(うち輸出分)	(5,421)	(7.8)	(5,270)	(7.6)	(151)	(2.9)	(10,303)	(7.2)

1. 有価証券の時価等

市場性ある有価証券に係る時価情報

(百万円未満切り捨て)

種類	当中間会計期間末 (平成11年9月30日現在)			前会計期間末 (平成11年3月31日現在)			前中間会計期間末 (平成10年9月30日現在)		
	中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益	貸借対照表 計上額	時価	評価損益	中間貸借対照表 計上額	時価	評価損益
(1)流動資産に 属するもの									
株式	179	212	33	179	182	3	167	167	0
債券	1,892	1,906	14	1,892	1,841	51	519	532	13
その他	3,299	3,197	102	2,799	2,766	33	3,300	3,369	69
小計	5,370	5,315	55	4,870	4,789	81	3,986	4,068	82
(2)固定資産に 属するもの									
株式	13,709	32,618	18,909	13,630	30,681	17,051	13,045	26,965	13,920
債券									
その他									
小計	13,709	32,618	18,909	13,630	30,681	17,051	13,045	26,965	13,920
合計	19,079	37,933	18,854	18,500	35,470	16,970	17,031	31,033	14,002

(注記事項)

1. 時価等の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格又は日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配等によっております。
- (2) 店頭売買有価証券 : 日本証券業協会が公表する売買価格等によっております。
- (3) 気配等を有する有価証券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配によっております。
((1), (2)に該当する有価証券を除く。)
- (4) 非上場の証券投資信託の受益証券 : 基準価格によっております。
- (5) 上記以外の債券 : 日本証券業協会が公表する公社債店頭基準気配銘柄の利回り、
(時価の算定が困難なものを除く。) 残存償還期間等を勘案して算定した価格等によっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、流動資産に属するものの評価益は0百万円であります。

3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	当中間会計期間末	前会計期間末	前中間会計期間末
残存償還期限が1年以内の非上場内国債券	百万円	百万円	1,000 百万円
非上場外国債券	7,290 百万円	10,325 百万円	10,951 百万円
為替予約を付した外貨建非上場債券	342 百万円	342 百万円	521 百万円
コマーシャルペーパー	百万円	3,497 百万円	百万円
マネー・マネージメント・ファンド	1,001 百万円	180 百万円	6,025 百万円
ドル建マネー・マーケット・ファンド	百万円	505 百万円	百万円
クローズド期間内の証券投資信託の受益証券	8,821 百万円	11,222 百万円	11,500 百万円
固定資産に属するもの			
非上場株式(店頭売買有価証券を除く)	11,654 百万円	11,433 百万円	5,618 百万円
出資証券他	1,833 百万円	1,294 百万円	1,333 百万円

2. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

当社は、為替変動リスクを軽減する目的で、為替予約取引を利用することがありますが、当中間会計期末は該当事項はありません。なお、外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で貸借対照表及び中間貸借対照表に当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いております。

(1) 通貨関連

(百万円未満切り捨て)

区分	種類	当中間会計期末(平成11年9月30日現在)			前会計期末(平成11年3月31日現在)			前中間会計期末(平成10年9月30日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益	契約額等	
		うち1年超				うち1年超				うち1年超	
市場以外取引	為替予約取引 (買建) 米ドル								1,308	1,348	40
合計									1,308	1,348	40

(注) 期末の時価は、先物相場を利用しております。